

福岡県公報

令和8年1月23日
第 664 号

目 次

告 示 (第20号 - 第37号)

○道路の供用の開始	(道路維持課) 1
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 2
○保安林予定森林に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 3
○生活保護法に基づく医療機関の指定	(保護・援護課) 3
○生活保護法に基づく指定医療機関の休止及び廃止	(保護・援護課) 3
○生活保護法に基づく指定医療機関の所在地の変更	(保護・援護課) 4
○生活保護法に基づく指定医療機関の再開の届出	(保護・援護課) 4
○生活保護法に基づく施術者の指定	(保護・援護課) 4
○生活保護法に基づく指定を受けた施術者の廃止	(保護・援護課) 5
○生活保護法に基づく介護機関の指定	(保護・援護課) 5
○生活保護法に基づく指定介護機関の名称及び所在地の変更	(保護・援護課) 5
○生活保護法に基づく指定介護機関の廃止	(保護・援護課) 6
○保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 6
○保安林指定施業要件の変更予定通知の掲示	(農山漁村振興課) 6
○保安林指定施業要件の変更予定通知の掲示	(農山漁村振興課) 7
○保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知	(農山漁村振興課) 7

公 告

○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) 7
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) 9
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) 12
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) 13
○競争入札参加者の資格等	(総務事務厚生課) 16
○一般競争入札の実施	(警察本部会計課) 17
○都市計画の図書の写しの縦覧	(都市計画課) 20
○都市計画の図書の写しの縦覧	(都市計画課) 20
○都市計画の図書の写しの縦覧	(都市計画課) 20
○土地改良区の役員の就任	(農村森林整備課) 20
○開発行為に関する工事の完了	(開発・盛土指導課) 21
選挙管理委員会	
○衆議院小選挙区選出議員選挙に係る選挙人名簿の登録	(行財政支援課) 21
監査委員	
○監査結果の報告に係る措置の公表	(監査委員事務局総務課) 21
再 揭	
○特定危険薬物の指定	(薬務課) 26

告 示

福岡県告示第20号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第2項の規定に基づき、次の道路の供用を令和8年1月23日から開始する。

その関係図面は、この告示の日から2週間、関係県土整備事務所において一般の縦覧に供する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

県土整備事務所名	路線名	供用開始の区間

八女	久留米 立花線	八女市津江5番1先から 八女市祈祷院58番1先まで
----	------------	------------------------------

福岡県告示第21号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林予定森林の所在場所

北九州市小倉南区大字母原字小松野1622・1624・1625・1635の2・1636の2・1645
(以上6筆について次の図に示す部分に限る。)

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び北九州市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第22号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林予定森林の所在場所

北九州市門司区上藤松三丁目1349の1・1351の1（以上2筆について次の図に示す部分に限る。）

2 指定の目的

土砂の流出の防備

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐は、択伐による。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度

次のとおりとする。

(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び北九州市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第23号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 保安林予定森林の所在場所

筑紫野市大字山口3348、3401の4、3401の20、3433、3436

2 指定の目的

水源の涵養

3 指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 次の森林については、主伐は、択伐による。

大字山口3348・3401の4・3401の20・3433・3436（以上5筆について次の図に

示す部分に限る。)

イ その他の森林については、主伐に係る伐採種は定めない。

ウ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

エ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種
次のとおりとする。
(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び筑紫野市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第24号

農林水産大臣から、次のように保安林を指定しようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 保安林予定森林の所在場所
筑紫野市大字山家1202（次の図に示す部分に限る。）
- 2 指定の目的
土砂の流出の防備
- 3 指定施業要件
 - (1) 立木の伐採の方法
 - ア 主伐は、択伐による。
 - イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
 - ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。
 - (2) 立木の伐採の限度
次のとおりとする。
(「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び筑紫野市役所に備え置いて縦覧に供する。)

福岡県告示第25号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第49条（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、医療機関の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	指定年月日
嘉鞍生12	加来医院	鞍手郡小竹町大字勝野3329番地1	R 7・12・1
直生173	ゆのはら眼科	直方市湯野原二丁目1番1号イオンモール直方1階	R 7・12・1
嘉鞍生薬9	きらきら薬局 小竹店	鞍手郡小竹町大字新多1483-117	R 8・1・1
田生薬102	オレンジ薬局田川店	田川市本町1105番6	R 8・1・1
田生薬103	アップル薬局	田川市大字川宮940-9	R 7・12・1
飯生訪56	ぴいす訪問看護ステーション	飯塚市幸袋471-1 めぐみテナント5	R 7・12・1
中生訪12	小児訪問看護ステーションりんく	中間市長津二丁目4-26	R 7・12・1

福岡県告示第26号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から休止及び廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 休止

指定番号	名称	所在地	休止年月日
柏生268	医療法人おかべ小児科クリニック	糟屋郡宇美町光正寺一丁目1-18	R 7・8・1

2 廃止

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
福津生38	山田胃腸科内科肛門科	福津市手光南一丁目6-7	R 7・11・9
大野生64	医療法人久富眼科医院	大野城市紫台15-1	R 6・7・31
糸島地生129	はしもと整形外科クリニック	糸島市志摩津和崎67志摩クリニックビル2階	R 7・12・15
鞍生10	加来医院	鞍手郡小竹町大字勝野3547-2	R 7・11・30
直生146	医療法人 華翔会 ゆのはら眼科	直方市湯野原二丁目1-1 イオングモール直方店1F	R 7・11・30
大野生歯61	ながとも歯科クリニック	大野城市筒井五丁目1-9	R 7・12・15
田生薬62	アップル薬局	田川市大字川宮940-9	R 7・11・30

福岡県告示第27号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定医療機関から再開の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日

柏生328	木村ひふ科クリニック	糟屋郡篠栗町大字尾仲510-1	糟屋郡篠栗町尾仲一丁目6-1	R 7・11・1
八女生薬58	モトムラ薬局	八女市吉田8-2	八女市大島397-1	R 7・12・1
筑生薬33	溝上薬局 筑後富久店	筑後市大字富久119番地2	筑後市大字富久66番地1	R 7・12・1
直生訪12	山季訪問看護ステーション	直方市大字感田2567-17 グレーハイムフジタ102号	直方市大字感田2567-17 グレーハイムフジタ201	R 7・11・18

福岡県告示第28号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、休止していた指定医療機関から再開の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	再開年月日
大生342	医療法人 中島こどもクリニック	大牟田市大字草木572-1	R 7・12・1

福岡県告示第29号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、施術者の指定をしたので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	氏名又は名称	住所又は所在地	指定年月日
粕生はき 68	一木 稔（オーロラ鍼灸マッサージ院）	糟屋郡志免町御手洗二丁目13-16 -3階	R 7・10・9
粕生はき 69	野崎 育海（オーロラ鍼灸マッサージ院）	糟屋郡志免町御手洗二丁目13-16 -3階	R 7・12・22

福岡県告示第30号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第55条第2項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	氏名又は名称	住所又は所在地	廃止年月日
南筑後生 マ14	吉瀬 泰行（訪問マッサージ すみれ）	八女郡広川町大字新代1170-1 サトウルナリアA棟205	R 7・12・1
小生柔46	志多田 淳（堺整骨院 小郡 院）	小郡市小板井118-1	R 8・1・1
小生柔54	柴田 らみ（堺整骨院 小郡 院）	小郡市小板井118-1	R 8・1・1
粕生柔 114	小西 佳映（はる整骨院）	糟屋郡粕屋町長者原西二丁目9-18	R 7・12・10
南筑後生 はき10	吉瀬 泰行（訪問マッサージ すみれ）	八女郡広川町大字新代1170-1 サトウルナリアA棟205	R 7・12・1

福岡県告示第31号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第1項（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、介護機関の指定をしたので、生活保護法第55

条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	指定年月日	サービス項目
粕居333	しらしげ歯科医院	糟屋郡志免町志免三丁目1番8号	R 7・12・1	居管・予居管
飯居517	タカサキ薬局穂波店	飯塚市弁分611番地3	R 7・12・1	居管・予居管

福岡県告示第32号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定を受けた施術者から名称及び所在地の変更の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 名称の変更

指定番号	旧名称	新名称	所在地	変更年月日
大居282	アサヒサンクリーン 在宅介護センター大 牟田	アスケア訪問入浴 大 牟田	大牟田市本町一丁 目3-3	R 7・11・22
飯居277	アサヒサンクリーン 在宅介護センター飯 塚	アスケア訪問入浴 飯 塚	飯塚市堀池117-2 堀池テナント1 階	R 7・11・22
春居53	アサヒサンクリーン 在宅介護センター春 日	アスケア訪問入浴 春 日	春日市春日原南町 四丁目11番地 f e l i z 春日1階	R 7・11・22

2 所在地の変更

指定番号	名称	旧所在地	新所在地	変更年月日
中居97	デイサービスリハビリセンターE A S T	中間市中央一丁目1-1八木ビル1	中間市池田一丁目3-2	R 7・6・1
中居116	デイサービスリハビリセンターA c t i v e	中間市中央一丁目8-19	中間市中尾二丁目13-13	R 7・9・1

福岡県告示33号

生活保護法（昭和25年法律第144号）第54条の2第4項において準用する同法第50条の2（中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律（平成6年法律第30号。以下「法」という。）第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定に基づき、指定介護機関から廃止の届出があったので、生活保護法第55条の3（法第14条第4項においてその例によるものとされた場合を含む。）の規定により次のように告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

指定番号	名称	所在地	廃止年月日
田地介 135	柏村医院	田川郡川崎町大字川崎403-2	R 7・12・31

福岡県告示第34号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 指定施業要件変更予定森林の所在場所

嘉麻市（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

水源の涵養

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

ア 主伐に係る伐採種は、定めない。

イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。

ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び嘉麻市役所に備え置いて縦覧に供する。）

福岡県告示第35号

保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知（令和7年12月福岡県告示第681号）に係る保安林の所有者のうち、次の者については、所在が不明なため、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、保安林の指定施業要件の変更予定通知の内容を、当該保安林の属する上毛町役場に掲示するとともに、その要旨を告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 揭示場所及び所在が不明な者の氏名

上毛町役場

鬼木 誓、田中 繁三郎、田中 操、椋田 新九郎、篠原 岩次郎、御木 全一郎、鬼塚 周藏、篠原 泰藏、御木 策郎、櫛永 隆明、畠中 順吉、御木 コト、楠原 利作、前田 策郎、岸本 寒生、前田 小市、前田 瀧之助、楠本 晴治、楠本 兩太郎、楠本 晋、楠本 節藏、楠本 藤吉、楠本 凌、御木 久信、御木 助二郎、吉清水 清藏、吉清水 均、上杉 作太郎、楠原 庄一郎、川島 半治、川島 勇藏、岸本 隆藏、川島 傳十郎、川島 正一、楠本 重夫、楠本 正藏、有馬 忠、楠本 精一、楠原 庄之助、萩原 宇三郎、萩原 利藏、吉崎 辰巳、西畠 文刀、楠本 蕃、楠本 富藏、萩原 半、岸本 新之助、楠本 基十郎

2 通知の要旨

- (1) 農林水産大臣から保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったこと。
 - (2) 変更に係る保安林の所在場所及び変更後の指定施業要件については令和7年12月福岡県告示第681号によること。
-

福岡県告示第36号

保安林の指定施業要件の変更に関する農林水産大臣からの通知（令和7年12月福岡県告示第682号）に係る保安林の所有者のうち、次の者については、所在が不分明なため、森林法（昭和26年法律第249号）第189条の規定により、保安林の指定施業要件の変更予定通知の内容を、当該保安林の属するうきは市役所に掲示するとともに、その要旨を告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 掲示場所及び所在が不分明な者の氏名

うきは市役所
小河 康倫、小河 孝幸、小河 房美

2 通知の要旨

- (1) 農林水産大臣から保安林の指定施業要件を変更する予定である旨の通知があったこと。
 - (2) 変更に係る保安林の所在場所及び変更後の指定施業要件については令和7年12月福岡県告示第682号によること。
-

福岡県告示第37号

農林水産大臣から、次のように保安林の指定施業要件の変更をしようとする旨の通知を受けたので、森林法（昭和26年法律第249号）第33条の3において準用する同法第30条の規定により告示する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 指定施業要件変更予定森林の所在場所

宮若市（次の図に示す部分に限る。）

2 保安林として指定された目的

土砂の流出の防備

3 変更後の指定施業要件

(1) 立木の伐採の方法

- ア 主伐に係る伐採種は、定めない。
- イ 主伐として伐採をすることができる立木は、当該立木の所在する市町村に係る市町村森林整備計画で定める標準伐期齢以上のものとする。
- ウ 間伐に係る森林は、次のとおりとする。

(2) 立木の伐採の限度並びに植栽の方法、期間及び樹種

次のとおりとする。

（「次の図」及び「次のとおり」は、省略し、その図面及び関係書類を福岡県農林水産部農山漁村振興課及び宮若市役所に備え置いて縦覧に供する。）

公 告

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

福岡地区車両用燃料単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

- ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

- イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一

定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したもの）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
 チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
 ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和8年2月16日（月曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容

(1) 調達案件名

福岡地区車両用燃料単価契約

(2) 調達物品及び数量

入札説明書による。

(3) 納入期限

令和8年4月1日（水曜日）から令和9年3月31日（水曜日）までの間

(4) 納入場所

指定場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（令和7年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）

令和8年3月10日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-641-4141 内線2236
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和8年1月23日（金曜日）から令和8年3月4日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
- (1) 提出場所
5の部局とする。
- (2) 提出期限
令和8年3月10日（火曜日）午後5時45分
- (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和8年3月11日（水曜日）午後1時30分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン656,000L、ハイオクガソリン6,000L、軽油19,800L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン656,000L、ハイオクガソリン6,000L、軽油19,800L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン656,000L、ハイオクガソリン6,000L、軽油19,800L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の

契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン656,000L、ハイオクガソリン6,000L、軽油19,800L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札

(2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札

(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札

(4) 所定の場所及び日時に到達しない入札

(5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札

(6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札

(7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札

(8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札

(9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札

(10) 入札書の積算が誤った入札

14 落札者の決定の方法

(1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者に

くじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のうち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

(1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。

(2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）に掲載している。

(3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。

(4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。

(5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

(1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Fukuoka area

(2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Regular gasoline, High-octane gasoline, and light oil ; respectively, 656,000 liters, 6,000 liters and 19,800 liters through a year

(3) Contract period : From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31, 2027

(4) Place where the service will be offered in the contract : Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.

(5) Time limit of tender : 5 : 45 P. M. on March 10, 2026

(6) Unit／Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7,

Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan

TEL : 092-641-4141 (Ext. 2236)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

北九州地区車両用燃料単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれアに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条

② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条

③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法

律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料
キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）
ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）
ケ 営業概要表（様式第5号）
コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等
サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）
シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）
ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）
セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し
ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿
タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し
チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）
ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）
(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
(3) 申請書の受付期間
この公告の日から令和8年2月16日（月曜日）までとする。
ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競

争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知
競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続
(1) 競争入札参加資格の有効期間
競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。
(2) 有効期間の更新手続
(1)の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達内容
(1) 調達案件名
北九州地区車両用燃料単価契約
(2) 調達物品及び数量
入札説明書による。
(3) 納入期限
令和8年4月1日（水曜日）から令和9年3月31日（水曜日）までの間
(4) 納入場所
指定場所

2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第

244号)に定める資格を得ている者(令和7年度競争入札参加資格者名簿(物品)登載者)

3 入札参加資格を得るための申請の方法

2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。

- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

電話番号 092-643-3092(ダイヤルイン)

申請書は、福岡県庁ホームページ(<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>)からダウンロードすることにより入手することができる。

4 入札参加条件(地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。)

令和8年3月10日(火曜日)現在において、次の条件を満たすこと。

(1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

(2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者

(3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。

(4) 民事再生法(平成11年法律第225号)に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法(平成14年法律第154号)に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者

(5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱(平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達)に基づく指名停止(以下「指名停止」という。)期間中でない者

5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称

福岡県警察本部総務部会計課

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

(電話番号) 092-641-4141 内線2236

6 契約条項を示す場所

5の部局とする。

7 入札説明書の交付

令和8年1月23日(金曜日)から令和8年3月4日(水曜日)までの福岡県の休日を定める条例(平成元年福岡県条例第23号)第1条に規定する休日(以下「県の休日」という。)を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。

8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法

(1) 提出場所

5の部局とする。

(2) 提出期限

令和8年3月10日(火曜日)午後5時45分

(3) 提出方法

持参(ただし、県の休日には受領しない。)又は郵便(書留郵便に限る。提出期限内必着)で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室(地下1階北側)

(2) 日時

令和8年3月11日(水曜日)午後1時45分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

<p>(1) 入札保証金 各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン230,000L、軽油3,300L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。 ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン230,000L、軽油3,300L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合 イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合</p> <p>(2) 契約保証金 各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン230,000L、軽油3,300L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。 ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン230,000L、軽油3,300L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合 イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合</p> <p>13 入札の無効 次の入札は無効とする。 なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。</p> <p>(1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札 (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札</p>	<p>(3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札 (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札 (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札 (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札 (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札 (8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札 (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札 (10) 入札書の積算が誤った入札</p> <p>14 落札者の決定の方法 (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。 (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者うち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。</p> <p>15 その他 (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。 (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（https://www.pref.fukuoka.lg.jp/）に掲載している。 (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。 (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。 (5) その他、詳細は入札説明書による。</p>
---	--

16 Summary

- (1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Kitakyusyu area
- (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Regular gasoline and light oil ; respectively, 230,000 liters and 3,300 liters through a year
- (3) Contract period : From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31, 2027
- (4) Place where the service will be offered in the contract : Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.
- (5) Time limit of tender : 5 : 45 P. M. on March 10, 2026
- (6) Unit/Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7, Higashi-koen, Hakata-ku, Fukuoka City, 812-8576, Japan
TEL : 092-641-4141 (Ext. 2236)

公告

地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）の規定が適用される調達契約の締結が見込まれるので、次のとおり公告します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 調達をする物品等又は特定役務の種類

柏屋地区車両用燃料単価契約

2 競争入札参加者の資格

(1) 競争入札に参加することができない者

ア 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4第1項各号のいずれかに該当する者（特別の理由がある場合を除く。）

イ 地方自治法施行令第167条の4第2項各号のいずれかに該当するため知事が一

定の期間を定めて競争入札に参加させないこととした者であって、当該期間を経過していないもの及びその者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者

ウ 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）又は法人であってその役員が暴力団員であるもの（それぞれに該当する者を除く。）

エ 次に掲げる法律の規定により届出の義務が課されたものであって、当該届出の義務を履行していない者

- ① 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条
- ② 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条
- ③ 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条

オ 県内の市町村において個人住民税（個人県民税及び個人市町村民税）を特別徴収すべき者に対して給与の支払を行っている者であって、地方税法（昭和25年法律第226号）第321条の4に規定する特別徴収義務者の指定を受けていないもの（特別の理由がある場合を除く。）

カ 競争入札参加資格審査申請書（電子計算処理組織（知事の使用に係る電子計算機（入力装置を含む。以下同じ。）と入札参加資格を得ようとする者の使用に係る電子計算機を電気通信回線で接続したものをいう。）による電磁的記録を含む。）及び添付書類に故意に虚偽の事実を記載した者

キ 営業に関し許可、認可等を必要とする場合において、これを得ていない者

ク 消費税及び地方消費税に未納のある者

ケ 福岡県内に事業所を有する者であって、福岡県の県税に未納のあるもの

(2) 競争入札参加資格審査事項については、次のとおりとする。

ア 従業員数

イ 年間売上高

ウ 自己資本金

エ 流動比率

オ 経営年数

カ 地域貢献活動項目（具体的な内容については、知事が別に定める。）

3 競争入札参加資格審査の申請方法等

(1) 申請方法

次の書類を知事に提出するものとする。

ア 競争入札参加資格審査申請書（様式第1号）

イ 法人にあっては登記事項証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）、個人にあっては本籍地の市町村長の発行する身分証明書及び法務局が発行する登記されていないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

ウ 県外に本店を有し、代表者が入札、契約の締結、代金の請求又は受領等を代理人に委任する場合は、委任状（様式第2号）

エ 県税に未納のないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）並びに消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書（3か月以内に発行された原本又は写し）

オ 社会保険等加入状況報告（誓約）書（様式第10号）及び確認資料

カ 個人住民税特別徴収実施申告（誓約）書（様式第11号）及び確認資料

キ 法人にあっては財務諸表の写し（申請書提出日の属する事業年度の直前2事業年度分）、個人にあっては貸借対照表（申請書提出日の属する年の直前の12月31日現在のもの）（様式第3号）及び所得税確定申告書の写し（申請書提出日の属する年の直前2か年分）

ク 障がい者の雇用状況の報告義務がある場合には、障害者雇用状況報告書の写し、報告義務がない場合で障がいのある方を雇用しているときには、障がい者雇用状況調査票（様式第4号）

ケ 営業概要表（様式第5号）

コ 事業協同組合で官公需適格組合の証明を受けた組合にあっては、官公需適格組合用営業概要表（様式第6号）及び官公需適格組合証明書（物品関係）の写し等

サ 印刷業明細表（印刷業のみ）（様式第7号）

シ ビル清掃管理業明細表（ビル清掃管理業のみ）（様式第8号）

ス 暴力団排除に関する誓約書（役員名簿）（様式第9号）

セ 営業に必要な許可、認可等を得たことを証する書類の写し

ソ 協同組合等の組合が申請する場合には、当該組合の定款及び組合員名簿

タ ISO9000シリーズの認証を取得している場合には、その登録証の写し

チ 福岡県物品関係競争入札参加者の格付及び指名等に関する要綱の付表の区分にあるものに係る評価申請書等（ただし、障がい者雇用はクに掲げるもの）

ツ 返信用封筒（460円切手を貼付した長形3号封筒）

(2) 申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先

福岡県総務部総務事務厚生課調達班

〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号

（電話番号）092-643-3092（ダイヤルイン）

申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。

(3) 申請書の受付期間

この公告の日から令和8年2月16日（月曜日）までとする。

ただし、受付期間の終了後も入札日時まで随時受け付けるが、この場合には、競争入札参加資格審査が入札に間に合わないことがある。

4 競争入札参加資格審査結果の通知

競争入札参加資格決定通知書により通知（郵送）する。

5 競争入札参加資格の有効期間及び当該期間の更新手続

(1) 競争入札参加資格の有効期間

競争入札参加資格の有効期間は、この告示に基づき資格を取得したときから令和9年10月末日までとする。

(2) 有効期間の更新手続

（1）の有効期間の更新を希望する者は、令和9年7月中に実施する福岡県競争入札参加資格審査の申請をすること。

公告

政府調達に関する協定の適用を受ける物品の調達について、次のとおり一般競争入札に付します。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

- 1 調達内容
- (1) 調達案件名
柏屋地区車両用燃料単価契約
 - (2) 調達物品及び数量
入札説明書による。
 - (3) 納入期限
令和8年4月1日（水曜日）から令和9年3月31日（水曜日）までの間
 - (4) 納入場所
指定場所
- 2 入札参加資格（地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の5第1項の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
- 福岡県が発注する物品の製造の請負及び買入れ、不用品の売払いその他の契約の一般競争入札及び指名競争入札に参加する者に必要な資格（令和6年4月福岡県告示第244号）に定める資格を得ている者（令和7年度競争入札参加資格者名簿（物品）登載者）
- 3 入札参加資格を得るための申請の方法
- 2に掲げる入札参加資格を有しない者で入札を希望するものは、本県の所定の競争入札参加資格審査申請書に必要事項を記入の上、次の部局へ提出すること。
- ・申請書の提出場所並びに入手方法及び申請に関する問合せ先
福岡県総務部総務事務厚生課調達班
〒812-8577 福岡市博多区東公園7番7号
電話番号 092-643-3092（ダイヤルイン）
申請書は、福岡県庁ホームページ（<https://www.pref.fukuoka.lg.jp/>）からダウンロードすることにより入手することができる。
- 4 入札参加条件（地方自治法施行令第167条の5の2の規定に基づき定める入札参加資格をいう。以下同じ。）
- 令和8年3月10日（火曜日）現在において、次の条件を満たすこと。
- (1) 2の入札参加資格を有する者のうち、業種及び等級が次の条件を満たす者

大分類	中分類	業種名	等級
08	01	石油	AA

- (2) 当該物品を迅速かつ確実に納品できると認められる者
- (3) 契約後すみやかにメーカーの発行する各品目ごとの品質証明書を提出できること。
- (4) 民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立て又は会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立てがなされていない者
- (5) 福岡県物品購入等に係る物品業者の指名停止等措置要綱（平成14年2月22日13管達第66号総務部長依命通達）に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）期間中でない者
- 5 当該調達契約に関する事務を担当する部局の名称
福岡県警察本部総務部会計課
〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号
(電話番号) 092-641-4141 内線2236
- 6 契約条項を示す場所
5の部局とする。
- 7 入札説明書の交付
令和8年1月23日（金曜日）から令和8年3月4日（水曜日）までの福岡県の休日を定める条例（平成元年福岡県条例第23号）第1条に規定する休日（以下「県の休日」という。）を除く毎日、午前9時00分から午後5時45分まで5の部局で交付する。
- 8 入札書及び契約の手続において使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨
- 9 入札書の提出場所、提出期限及び提出方法
 - (1) 提出場所
5の部局とする。
 - (2) 提出期限
令和8年3月10日（火曜日）午後5時45分
 - (3) 提出方法

持参（ただし、県の休日には受領しない。）又は郵便（書留郵便に限る。提出期限内必着）で行う。

10 開札の場所及び日時

(1) 場所

〒812-8576 福岡市博多区東公園7番7号

福岡県警察本部入札室（地下1階北側）

(2) 日時

令和8年3月11日（水曜日）午後2時00分

11 落札者がない場合の措置

開札をした場合において落札者がないときは、地方自治法施行令第167条の8第4項の規定により、再度の入札を行う。ただし、開札の際入札者又はその代理人の全てが立ち会っており、その全てが同意する場合にあっては直ちにその場で、その他の場合にあっては別に定める日時、場所において行う。

12 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン289,000L、軽油6,800L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上の入札保証金又はこれに代わる担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は入札保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする入札保証保険契約（各見積単価（1L当たりの10%税込み単価）に購入見込数量（レギュラーガソリン289,000L、軽油6,800L）を乗じ、合計した金額の100分の5以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

(2) 契約保証金

各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン289,000L、軽油6,800L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上の契約保証金又はこれに代わる

担保を納付又は提供すること。ただし、次の場合は契約保証金の納付が免除される。

ア 県を被保険者とする履行保証保険契約（各契約単価（10%税込み）に購入見込数量（レギュラーガソリン289,000L、軽油6,800L）を乗じ、合計した金額の100分の10以上を保険金額とするもの）を締結し、その証書を提出する場合

イ 過去2年の間に、本県若しくは本県以外の地方公共団体又は国（独立行政法人等を含む。）との同種・同規模の契約を履行（2件以上）したことを証明する書面（当該発注者が交付した証明書）を提出する場合

13 入札の無効

次の入札は無効とする。

なお、11により再度入札を行う場合において、当該無効入札をした者は、これに加わることができない。

- (1) 入札金額の記載がない入札又は入札金額を訂正した入札
- (2) 法令又は入札に関する条件に違反している入札
- (3) 同一入札者が二以上の入札をした場合、当該入札者の全ての入札
- (4) 所定の場所及び日時に到達しない入札
- (5) 入札者又はその代理人の記名がなく、入札者が判明できない入札
- (6) 入札保証金又はこれに代わる担保の納付が12の(1)に規定する金額に達しない入札
- (7) 金額の重複記載又は誤字若しくは脱字により、必要事項を確認できない入札
- (8) 入札書の日付がない入札又は日付に記載誤りがある入札
- (9) 入札参加資格のない者、入札参加条件を満たさない者（開札時点において指名停止期間中である者等入札参加条件に反した者を含む。）及び虚偽の申請を行った者がした入札
- (10) 入札書の積算が誤った入札

14 落札者の決定の方法

- (1) 予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が2人以上あるときは、直ちに当該入札者にくじを引かせ、落札者を決定するものとする。この場合において、当該入札者のう

ち開札に立ち会わない者又はくじを引かない者があるときは、これに代えて当該入札事務に関係のない職員にくじを引かせるものとする。

15 その他

- (1) 契約書の作成を要する。落札者は暴力団排除条項を記載した誓約書を提出すること。
- (2) この調達契約は、世界貿易機関（WTO）協定の一部として、附属書四に掲げられている政府調達に関する協定の適用を受ける。なお、同協定に基づいて設置した福岡県政府調達苦情検討委員会への苦情の申立てについては、福岡県庁ホームページ（<https://www.prefukuoka.lg.jp/>）に掲載している。
- (3) 特定調達に係る苦情処理の関係において福岡県政府調達苦情検討委員会が調達手続の停止等を要請する場合、調達手続の停止等があり得る。
- (4) 入札に参加する者は、参加に当たって知り得た個人情報、事業者の情報その他県の情報（公知の事実を除く。）を漏らしてはならない。
- (5) その他、詳細は入札説明書による。

16 Summary

- (1) Contract name : A motor vehicle unit price gas filling service contract at a filling station in Kasuya area
 - (2) Nature and estimated quantity of the products to be purchased : Regular gasoline and light oil ; respectively, 289,000 liters and 6,800 liters through a year
 - (3) Contract period : From the day on which the contract becomes effective according to the contract signed between the Governor of Fukuoka Prefecture and the party concerned through March 31, 2027
 - (4) Place where the service will be offered in the contract : Gas stations where services in this contract will be offered are to be included in the signed contract.
 - (5) Time limit of tender : 5 : 45 P. M. on March 10, 2026
 - (6) Unit／Section in charge of the notice : Supply Unit, Accounting Division, General Affairs Department, Fukuoka Prefectural Police Headquarters 7 - 7, Higashi - koen, Hakata - ku, Fukuoka City, 812 - 8576, Japan
- TEL : 092 - 641 - 4141 (Ext. 2236)

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により春日市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡広域都市計画用途地域の変更（令和8年1月5日春日市告示第1号）

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により春日市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部都市計画課において公衆の縦覧に供する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

福岡広域都市計画高度地区の変更（令和8年1月5日春日市告示第2号）

公告

都市計画法（昭和43年法律第100号）第21条第2項において準用する同法第20条第1項の規定により久留米市から送付のあった次の都市計画の図書の写しを福岡県建築都市部下水道課において公衆の縦覧に供する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

久留米小郡都市計画下水道（令和7年12月23日久留米市告示第632号）

公告

古賀市小野土地改良区から役員の就任の届出があったので、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第19項の規定により次のように公告する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 就任監事

氏名	住所
林 啓二	古賀市小山田472番地

公告

次の開発行為に関する工事が完了したので、都市計画法（昭和43年法律第100号）第36条第3項の規定により公告する。

令和8年1月23日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 開発区域に含まれる地域の名称

糟屋郡久山町大字久原字橋本4295番1から4295番11まで、4297番2から4297番4まで、4298番2、4298番3、5027番2から5027番8まで、5039番2及び5039番3

2 開発許可を受けた者の住所及び氏名

福岡市中央区港二丁目12番4号 1F

株式会社総合住建

代表取締役 山崎 祥生

選挙管理委員会

福岡県選挙管理委員会告示第2号

令和8年2月8日執行の衆議院小選挙区選出議員選挙に係る公職選挙法（昭和25年法律第100号）第22条第3項の規定に基づく選挙人名簿の登録について、その要領を次とおり定めた。

令和8年1月23日

福岡県選挙管理委員会委員長 藤井 克巳

1 登録の基準日 令和8年1月26日

ただし、選挙人名簿被登録資格者の年齢については、令和8年2月8日をもって算定するものとする。

2 登録日 令和8年1月26日

監査委員

監査公表第29号

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第9項の規定により報告した「県が保有する個人情報の取扱いを伴う行政サービス事務の業務委託について」の行政監査の結果（令和7年3月24日 6監総第1395号）に基づき、知事から措置を講じた旨の通知があつたので、同条第14項の規定により、次のとおり公表する。

令和8年1月23日

福岡県監査委員	塩川 正一
同	世利 洋介
同	森 行一
同	渡辺 美穂

7行経第3658号
令和7年12月18日

福岡県監査委員 塩川正一 殿
同 世利洋介 殿
同 同 森渡美穂 殿
同 同

福岡県知事 服部 誠太郎

監査の結果に係る措置について（通知）

令和7年3月24日6監総第1395号の監査結果の報告に基づき、次のことより講じた措置について通知します。

記

対象機関名	監査の結果	講じた措置の内容
財産活用課	各所属に対し、書面による再委託の承認手続の意義と重要性について周知徹底させたい。	書面による再委託の承認手続の不適正事案についての注意喚起の文書を行コミのインフォメーションに投稿し毎朝更新している。 令和7年6月18日付で発出した通知において、書面による再委託の承認について改めて周知し、確認項目や手続きについて具体的に示すとともに、今年度の委託契約事務について不備がないか再確認を指示した。
	今回の調査結果を真摯に受け止め、通知に沿った対応が行われていない原因を分析し、対策を講じていくことが求められる。まずは、各所属においているかを自己点検するよう通知がどのように周知され、実示し、その結果、適切な業務委託	令和7年6月18日付で発出した通知において、各所属に対し、今年度に契約した委託契約について、適正な手続きとなるかを自己点検するよう指示した。

財産活用課	<p>際の事務処理に反映されてい るかを定期的に確認・報告さ せ、その結果を踏まえた適切な 指導を行うなど通知の実効性 を確保するための方策を検討 されたい。</p> <p>また、従前の契約書の複製使 用による契約内容の不備を防ぐ ため、適正な契約事務の執行に ついて、翌年度の契約事務手續 きを始める前（2月下旬頃）に、 最新の契約書及び再委託手続き に係る参考様式等を加えた注意 喚起文書を発出することとした。</p>	<p>契約書を使用していないことが 判明した場合は、変更契約を行 うよう変更契約書の書式を示し た。</p> <p>また、従前の契約書の複製使 用による契約内容の不備を防ぐ ため、適正な契約事務の執行に ついて、翌年度の契約事務手續 きを始める前（2月下旬頃）に、 最新の契約書及び再委託手続き に係る参考様式等を加えた注意 喚起文書を発出することとした。</p> <p>併せて、今後、財務会計事務研 修資料に同様の内容を反映さ せ、研修の実施を通じて適切な 事務処理が継続的に行われるよ う周知徹底を図っていく。</p> <p>令和7年6月16日付けで発 出した通知（以下「新通知」とい う。）において、実地調査の意義 等について改めて周知するとと もに、実地調査の方法、確認項目 及び代替措置を具体的に示し、 実地調査を適切に行いうよう指示 した。また、実地調査に係る実施 状況等を把握するため、各所属 に対する調査を実施している。</p> <p>なお、個人情報保護担当者研 修等の職員研修資料に同様の内 容を反映させ、研修の実施を通 じ、適切な事務処理が継続的 に行われるよう周知徹底を図って いく。</p> <p>各所属に対し、委託先による 再委託先の監督とチェックリ</p> <p>新通知において、再委託する 際には、委託先が再委託先に対</p>
-------	---	--

県民情報広報課	<p>ストによる確認の徹底を指導されたい。</p> <p>各所属に対し、秘匿性の高い保有個人情報を取り扱う再委託先に対しては、実地調査を基本とし、県自らが再委託先の安全管理措置の確認を行うよう指導を徹底されたい。</p>	<p>ストによる確認の徹底を指導されたい。</p> <p>周知するとともに、再委託先から委託先に提出されたチェックリスト等を、県に提出することとし、再委託先に対する監督を適切に行うよう指示した。</p> <p>なお、職員研修資料に同様の内容を反映させ、研修の実施を通じ、適切な事務処理が継続的に行われるよう周知徹底を行っていく。</p>	<p>新通知において、秘匿性の高い保有個人情報を再委託先で取り扱う場合は、原則実地調査を県又は委託先が行うよう改めて周知するとともに、委託先が実地調査を行った場合は、県に書面にて報告させるよう指示した。</p> <p>なお、職員研修資料に同様の内容を反映させ、研修の実施を通じ、適切な事務処理が継続的に行われるよう周知徹底を行っていく。</p>
		<p>所長に対し、保有個人情報を取り扱う業務を委託する場合、休日夜間を問わず双方で常に連絡を取り合える体制を整備するよう明確に通知するなど、さらに実効性のある緊急連絡体制の整備に努められたい。</p>	<p>令和7年4月1日付けて発出した関係4課長連名による適切な情報管理の徹底に係る注意喚起の通知及び新通知において、委託先で漏えい等事案が発生した場合に、休日夜間を問わらず、直ちに県への報告が行われるような連絡体制の整備を指示した。</p> <p>なお、職員研修資料に同様の内容を反映させ、研修の実施を通じ、適切な事務処理が継続的</p>

県民情報広報課	に行われるよう周知徹底を図つ ていく。	新通知において、保有個人情報の取扱いを伴う業務委託の、 契約書に添付する保有個人情報特記事項やチェックリストの最 新性、実地調査の実施状況等、通 知に基づく事務処理の実施状況等について、確認及び報告を求め おり、適切に行われていない 所属には改善指導を行うことと している。 また、その結果から、適切な事 務処理が行われない制度上又は 運用上の問題が見受けられれば、 その原因を分析し、必要な対 策を検討していく。
	今回の調査結果を真摯に受 け止め、通知に沿った対応が行 われていない原因を分析し、対 策を講じていくことが求めら れる。まずは、各所属において 通知がどのように周知され、実 際の事務処理に反映されてい るかを定期的に確認・報告さ せ、その結果を踏まえた適切な 指導を行うなど通知の方策を検討 を確保するための方策を検討 されたい。	「知事が保有する個人情報の 適切な管理のための措置に関する規程」第23条に基づき、 定期及び隨時に行ってある当 該監査についても、今回の調査 結果を踏まえ、特に不備が多か った項目を監査項目に反映す るなど、その充実に努めること が求められる。

再掲

福岡県公告式条例（昭和25年福岡県条例第46号）第4条第2項において準用する同条例第2条第2項ただし書の規定により掲示したものを、ここに再掲する。

福岡県告示第19号

福岡県薬物の濫用防止に関する条例（平成26年福岡県条例第57号）第14条第1項の規定により、特定危険薬物を次のとおり指定する。

令和8年1月21日

福岡県知事 服部 誠太郎

1 特定危険薬物の名称

- (1) 化学名 3 - {2 - [(シクロプロピル) (メチル) アミノ] エチル} - 1 H - インドール - 4 - オール及びその塩類
- (2) 化学名 2 - [(4 - イソプロポキシフェニル) メチル] - 5 - ニトロ - 1 - [2 - (ピロリジン - 1 - イル) エチル] - 1 H - ベンゾ [d] イミダゾール及びその塩類
- (3) 化学名 2 - {2 - [(2, 3 - ジヒドロベンゾフラン - 5 - イル) メチル] - 5 - ニトロ - 1 H - ベンゾ [d] イミダゾール - 1 - イル} - N, N - ジエチルエタン - 1 - アミン及びその塩類

2 指定の理由

他の地方公共団体の条例に基づき、大臣指定薬物に準じる手続による科学的知見に基づく検証を経て大臣指定薬物に準じる規制が行われることになったため。

3 施行期日

令和8年1月22日